

「被災者の生活再建と被災地の復興に向けた通信・放送利用の施策 Web ガイド」
 (平成 28 年 8 月 31 日版)

※下線部は前回資料からの更新箇所です。

1. 熊本地震の被災自治体等からの情報伝達手段

取組	内容	支援の主体等
臨時災害放送局の開設	地方公共団体等が、避難所の情報やライフラインの復旧情報等、被災者に役立つ生活関連情報を提供するため、臨時に FM ラジオ放送局を開設することができます。	九州総合通信局や放送事業者等が設備の貸与や設置を支援します。
臨時災害放送局の番組のネット同時再送信	臨時災害放送局の電波が届かないような場所でもインターネットにつながる PC やスマートフォンがあれば、インターネット経由で音声放送を聞けるようになります。また、音声放送だけでなくテキストの放送原稿を配信することもでき、読み取り、記録したりできます。	株式会社スマートエンジニアリングが提供する「災害 FM」アプリです。アプリの内容は、以下の URL をご参照下さい。 https://fmplapla.com/saigai-fm/ https://fmplapla.com/mifune-fm/
避難所やコミュニティ等の単位で情報を配信・共有するインターネットサイト	避難所の掲示板で知らせるような情報（例えば、入浴時間や健康診断の案内、用品貸与の開始など）を避難所やコミュニティの単位で配信できます。臨時災害放送局の放送原稿もコピー & ペーストで配信・共有できます。避難所の外に暮らす被災者とも情報を共有することが容易で、支援グループが情報を伝えることにも利用できます。仮設住宅への転居によって離散しがちな被災前の地域コミュニティが情報共有を続けていく手段としても有用です。PC やスマートフォンのブラウザで作動し、特別なアプリをダウンロードする必要がありません。	○一般社団法人ゲートウェイ・アップ・ジャパンが提供する災害時クラウドサービスです。社団の活動は、以下の URL をご参照下さい。 https://www.ga-ja.com/ ○避難所の職員やコミュニティの代表等が情報の入力や掲示に使えるように、アップル社提供のタブレット端末 iPad を九州総合通信局が用意します。
訪日観光客に情報を多言語で配信するスマ	災害発生時に情報から孤立しないよう、多言語で配信できる情報システムです。あらかじめ和文とそれに対応する翻訳文を用意しておき、和文を選択して入力するとスマートフォン等にアプリユーザの利用言語が配信・表示されます。訪日観光客が安心して旅ができるようにする工夫です。現	一般社団法人ゲートウェイ・アップ・ジャパンが提供するアプリです。訪日観光客向けのアプリは、Android版/iOS 版が開発済です。情報の入力は日本語で行

スマートフォンアプリ	在、日本語を含む7言語で文例が用意されており、今後、言語、文例とも拡張します。	うので、外国人だけでなく日本人に向けても使えますが、住民への配信では、地方自治体等が主体になる必要があります。
外国人住民に多言語で配信するスマートフォンアプリ	訪日観光客だけでなく外国住民にも、多言語で災害情報を提供できます。	
外国人留学生向けの安心プログラム	大規模災害発生時に外国人留学生が情報から孤立しないよう、大学、大使館・領事館、地方自治体等からの情報が多言語で届くようにできます。安否確認を支援するアプリとも連携しています。	上述の多言語災害情報システムを応用し、大学に利用開放します。文例は大学側で用意できます。

2. 総務省が自らあるいは連携して取り組んでいる施策

(1) 生活用品等を届けるシステムの全避難所への導入

※ 本件は経済産業省と連携して進めています。

- ・被災者が必要とする生活用品等を速やかに把握し届けるためのシステム（日本アイ・ピー・エム株式会社がシステム提供）を導入し、端末タブレットの配備し活用されています（ソフトバンク株式会社がiPadを1,000台貸与）。

(2) 被災市町村職員の業務支援のためにタブレット端末を無償配付

- ・被災市町村職員の業務、例えば被害状況を写真で撮影し記録・確認するといった目的にタブレット端末を利用できるように、被災市町村の求めに応じて最大500台配布していきます（Apple JapanがiPadを寄付）。
- ・500台の内、熊本市へ100台（株式会社NTTドコモが通信機器を無償提供）が寄付予定です。残りの最大400台についても、避難所生活を支援するために活用できることから、九州総合通信局被災者生活支援チームが被災市町村からの要望を踏まえ対応していく予定ですので、ご相談下さい。

(3) 臨時災害放送局の開局支援

- ・九州総合通信局では、臨時災害放送局の開局を支援しています。
- ・周波数の割当てや放送設備の貸出等についても相談を受け付けています。

平成 28 年熊本地震において開局した臨時災害放送局一覧（H28.7.7 現在）

県名	自治体名	局名	周波数 (MHz)	その他
熊本県	甲佐町	こうささいがいエフエム	80.7	4/23 より放送開始。 甲佐町役場から放送。
	御船町	みふねさいがいエフエム	84.7	4/25 より放送開始。 御船町役場から放送。
	益城町	ましきさいがいエフエム	89.0	4/27 より放送開始。 益城町保健福祉センターから 放送。

※ 放送時間は放送局によって異なります。

※ 臨時の放送局のため、放送を終了・休止する場合があります。

(4) 「DISAANA」(ディサーナ) を利用した Twitter 情報の収集・分析の提供

※ 「DISAANA」(ディサーナ) は、対災害 SNS 情報分析システムの略。総務省の国立研究開発法人である情報通信研究機構 (NICT) が開発。

- Twitter のツイート进行分析できるシステムを被災した地方自治体等に利用開放しています。
- 地方自治体等からの求めに応じて、その導入や利用を支援しています。

(5) 「ICT ユニット」による庁舎業務復旧支援

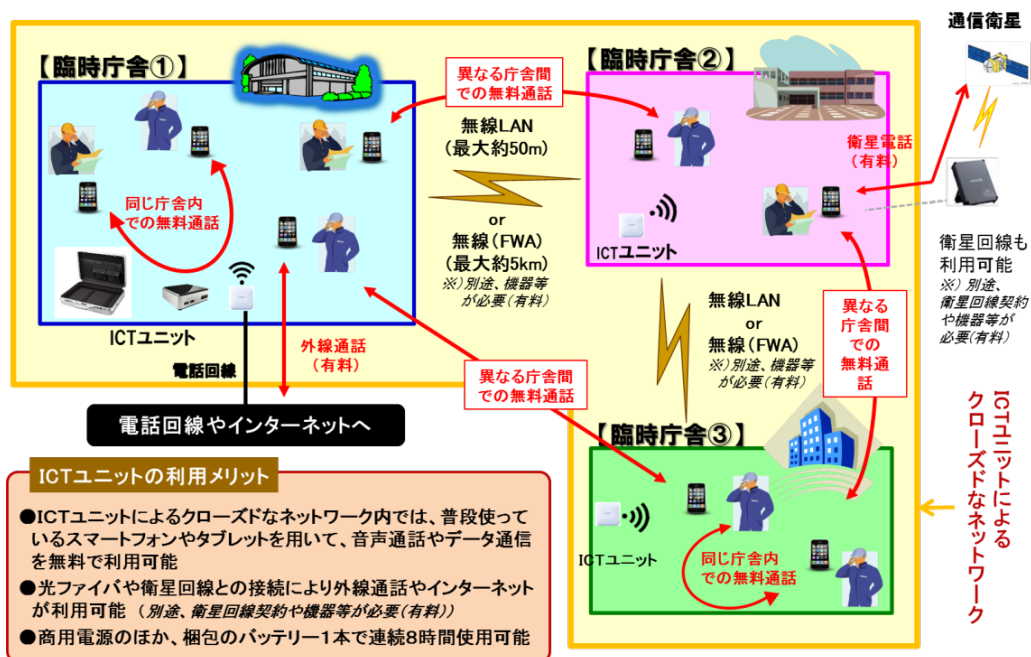
※ 「ICT ユニット」は、大規模災害時に通信が途絶したような状況下でも無線 LAN による通信環境を保持するためのスーツケース大の機器セットのこと。震災直後には役場・避難所での通信環境に貢献。現在は、携帯電話利用が広域で維持されているため、役所機能の移転に伴う迅速な臨時庁舎等での内線電話ネットワーク構築等への活用を想定。

- 臨時庁舎等での内線電話ネットワークを代替する用途等に利用できるので、被災した地方自治体等からの要望があれば、その導入や利用を支援していきます。総合通信局にご相談ください。

参考 URL : http://www.soumu.go.jp/main_content/000416391.pdf

- 現在、ICT ユニットの熊本県宇土市に貸し出し、市役所機能に移転した臨時庁舎において、臨時の内線電話ネットワークとして利用中です。

参考：ICT ユニットによる臨時庁舎での内線電話ネットワーク構築（イメージ）



- ・今回の熊本地震を受けてICTユニットを熊本県阿蘇郡高森町に搬送し、役場・避難所でインターネット接続サービスや音声通話サービスを提供しました。

参考：熊本県高森町でのICTユニット利用の様子



(6) 移動電源車の待機

- ・被災後は、九州総合通信局配備の移動電源車だけでなく中国総合通信局など他管区からも応援派遣していました。

参考 URL：http://www.soumu.go.jp/main_content/000418006.pdf

参考：熊本県宇土市での移動電源車の利用の様子



(移動電源車(写真左)の外観)

(設置した移動電源車)

(コンセント板への接続※)

※携帯電話の充電、パソコンへの給電等に活用されました。

3. 被災者への情報提供の取組

(1) 災害用伝言サービスの提供

- 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社が、利用者が家族や知人との間での安否の確認や避難場所の連絡等をスムーズに行うことを目的として、災害用伝言ダイヤル(171)、災害用伝言板(web171)、災害用音声お届けサービス、災害用伝言板を提供しています。【5月末を以て、各社とも提供を終了しています。】

(2) NHKによる情報提供

- NHKでは、熊本放送局から放送しているラジオ第1放送とFM放送を、臨時にインターネットで提供しています。
参考URL：<http://www3.nhk.or.jp/netradio/kumamoto/>

(3) 放送局による、きめ細やかな地域情報の提供

- 被災地のコミュニティFM放送局・ケーブルテレビ局といった地域密着型メディアでは、避難所情報や生活情報をはじめ、きめ細やかな地域情報を提供しています。

地域	事業者名	放送番組名	周波数(MHz)	URL
熊本県	熊本市	(株)熊本シティエフエム	FM791	79.1 http://fm791.jp/
	八代市	(株)エフエムやつしろ	かっぱFM	76.5 http://www.kappafm.com/
	小国町	(株)エフエム小国	green pocket	76.5 http://fmoguni.com/
大	中津市	(株)FMなかつ	NOAS FM	78.9 http://789.fm/

分 県	佐伯市	さいき市民放送(株)	エフエム佐伯	76.3	http://saiki763.fm/
	由布市	(株)ゆふいんラヂオ局	ゆふいんラヂ オ局	87.4	http://874.fm/

参考 URL ※ : http://www.soumu.go.jp/h28_kumamoto_iishin/kankeikikan.html

※「関係事業者（避難情報、ライフライン情報等）」の箇所参照

(4) 聴覚障がい者のためのコミュニケーション支援

- ・聴覚に障がいをお持ちの方や耳の聞こえにくくなった高齢の方とのスムーズなコミュニケーションを支援するスマートフォンアプリ「こえとら」を無償で提供しています※。事前にインストールしておけば、インターネット環境がないところでも耳の不自由な被災者の方とのコミュニケーション手段としてご利用いただくことが可能です。

※「こえとら」は、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の研究開発成果である音声認識技術や音声合成技術を活用したアプリです。電気通信分野における障がい者等の支援を目的として、株式会社フィートが提供し、株式会社 NTT ドコモ、KDDI 株式会社、ソフトバンク株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の協賛により運用・保守が行われています。

4. 民間の事業者や団体の施策

※ 民間事業者等の自主的な取組みであるため、施策の内容はそれぞれの事業者や団体のホームページ等でお確かめください。

(1) 通学困難生徒に対する教育コンテンツ作成のためのタブレット無償貸出

(KDDI 株式会社)

- ・通学困難者や長時間のバス通学を強いられる生徒が、自宅や通学途中で学習するために、先生がタブレットで教育コンテンツを作成し、生徒所有のスマホで教育コンテンツを閲覧。すでに熊本県立第二高校へ 40 台無償貸出しており、今後は、通学が再開される他校でも、通学困難者や教育環境に不具合がある場合に、県教育委員会から他校にも案内される予定です。

問合せ先：092-577-3480 (KDDI 株式会社 九州総支社)

(2) 避難所や、被災者支援を行う団体等に対するサービスの提供

①被災者支援を行う企業等へのクラウドサービスの提供

(エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社)

- ・熊本県および近隣地域への復興支援に寄与する施策を行う企業などに対して、クラウドサービスを無償提供しています。

参考 URL : http://www.ntt.com/about-us/information/info_20160427_2.html

②クラウドサービスを活用した避難所間の情報連携システムの提供

(日本マイクロソフト株式会社)

- ・熊本市内の避難所を対象に、避難所間の情報連携や被災者向けの情報提供を効率的に行うことを可能にするクラウドサービスを提供しています。

参考 URL :

<http://news.microsoft.com/ja-jp/2016/05/11/160511-information/#sm.0001igba1hdcrdxwr-or28u7nOnantl>

③クラウドサービスを活用したワンストップ相談窓口のシステム提供

(富士通株式会社)

- ・熊本県内の被災者支援のためのワンストップ相談窓口を対象に、効率的に被災者からの相談内容を管理し、解決に向けた情報提供を行うことを可能にするクラウドサービスを提供しています。

参考 URL : <http://pr.fujitsu.com/jp/news/2016/05/2-1.html>

④モバイル Wi-Fi ルーターの無償提供

(株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ)

- ・被災企業および復興支援を行なう地方自治体・NPO 団体に対し、Wi-Fi ルーターの無償提供を実施しています。

参考 URL : <http://www.nttpc.co.jp/topics/important/2016/05/20160518154511.html>

⑤避難所やボランティアセンターへのモバイル Wi-Fi ルーター等の無償提供

(KDDI 株式会社)

- ・アクセスポイントの設置とは別に、避難所やボランティアセンターからの要望に基づき、モバイル Wi-Fi ルーターの無償提供を実施しています。(平成 28 年 5 月 6 日時点で 160 箇所、190 台)

参考 URL : http://www.kddi.com/important-news/201604_earthquake/#seg_01

⑥ Wi-Fi ルーターや携帯電話等の無償レンタル (株式会社テレコムスクエア)

- ・熊本市周辺、阿蘇地方、大分由布市近隣において、熊本地震の被災者を支援する団体および個人向けに、Wi-Fi ルーターや携帯電話等の無償レンタルを実施しています。

参考 URL : http://www.telecomsquare.co.jp/press/20160426_210.html

(3) 被災地でのビジネス支援サービス等の提供

① 避難所へのコミュニティチャンネル等の無償提供（株式会社ジュピターテレコム）

- ・熊本県内の避難所を対象に、コミュニティチャンネルサービスや高速インターネット接続サービスの無償提供を実施しています。

参考 URL：<http://newsreleases.jcom.co.jp/news/80245.html>

② 被災者等に対する Web 会議サービスの提供（シスコシステムズ合同会社）

- ・地震の影響により、集合しての会議や円滑なコミュニケーションが困難な企業、公官庁等向けにインターネットを介した会議を開催できるサービスの無償提供を実施しています。

参考 URL：

http://www.cisco.com/web/JP/about/kyushu2016.html?CAMPAIGN=webex-for-kumamoto&COUNTRY_SITE=jp&POSITION=fa&REFERRING_SITE=Cisco.com+homepage&CREATIVE=homepage+feature+ads+center

③ クラウドを利用した遠隔地バックアップサービスの提供

（NEC ソリューションイノベータ株式会社）

- ・熊本県及び大分県に事業拠点を持つ企業・各種団体向けに、クラウドを利用した遠隔地バックアップサービスの無償提供を実施しています。

参考 URL：<http://www.nec-solutioninnovators.co.jp/press/20160422/index.html>

(4) ユーザー向けサービスの利用料減免等

※ 「平成 28 年熊本地震による被害状況等について」に掲載されている内容以外についても掲載しています。

- ・携帯電話事業者 3 社において、災害救助法が適用された地域内の自社サービス利用者を対象に、データ通信の速度制限解除や携帯電話修理費用の軽減、利用料金の支払期限延長等を実施しています。

<各社の HP 情報>

ー 株式会社 NTT ドコモ：<https://www.nttdocomo.co.jp/disaster/index.html>

ー KDDI 株式会社：<http://disaster.kddi.com/disaster/27>

ー ソフトバンク株式会社：

http://www.softbank.jp/corp/group/sbm/news/press/2016/20160425_02/

- ・携帯電話事業者 3 社以外においても、災害救助法が適用された地域内の自社サービス利用者を対象に、オンラインバックアップサービス等の無償提供や利用料金の減免等を実施しています。

<各社のHP 情報>

- － 株式会社ミロク情報サービス：<http://www.mis.co.jp/news/details.html?Itemid=5582>
- － ビッグロブ株式会社：<http://support.biglobe.ne.jp/news/news496.html>
- － ニフティ株式会社：
<http://support.nifty.com/cs/suptopics/detail/160421478903/1.htm>
- － 株式会社インターネットイニシアティブ：
<http://www.ij.ad.jp/news/pressrelease/2016/0419.html>

- NHKは、災害救助法が適用された区域内※において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物の放送受信契約に対して、放送受信料を免除することとしています。

※今後、区域が追加された場合も免除の範囲に含めます。

参考 URL：https://pid.nhk.or.jp/jushinryo/menjo_h28-kumamoto.html